

同時資料提供

- ・大阪経済記者クラブ
- ・大阪商工記者会

お問い合わせ

大阪府商工労働部 商工労働総務課
 （大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）
 経済リサーチグループ 福井
 T E L : 06-6941-0351（内線 2635）
 e-mail : shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
 U R L : <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>

『大阪における本社移転の要因に関する調査』

本社機能の立地は、地域経済への影響が大きいことから、自治体の経済政策にとっても重要な課題です。大阪府においては、ここ 50～60 年の長期にわたって、他の都道府県への本社流出が続いています。

本調査は、今後の大阪の経済政策を検討するうえで、大阪府における企業本社の転入転出について、状況把握及び個別具体の本社移転要因を探るべく、2016 年度に実施した、「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」および 2017 年度に実施した、「本社の移転・立地の要因に関する調査研究」の継続調査としてアンケート調査を実施しました。

分析の結果は『大阪における本社移転の要因に関する調査』（資料 No.175）としてまとめました。

○ 調査結果のポイント

■ 調査結果より主に分かったこと

大阪と大阪近郊（大阪除く）との間の本社移転

- 大阪近郊（大阪除く）から大阪府へ本社を移転させた企業は、マーケットや優秀な人材、情報入手機会、アクセス性などを重視している。また、対事業所サービス業といった大都市部特有の機能にも魅力を感じている。
- 大阪近郊（大阪除く）から大阪府へ本社を移転させるパターンは、卸売り機能*に重点を置く企業が多い。
- 大阪から大阪近郊への本社移転の要因は、機能集約やコスト削減を主に重視しており、工場用地を求めて移転し、本社も同様に移転するケースが多い。その際補助金も重視されている。
- 大阪から大阪近郊へ本社を移転させるパターンは、工場が本社敷地内に立地しており、製造機能*に重点を置く企業が多い。

大阪から首都圏への本社移転

- 大阪から首都圏への本社移転では、首都圏のマーケット、優秀な人材、良好なアクセス、情報入手機会への魅力を感じる企業が多い。

■ 施策への反映

大阪近郊に立地する卸売り機能*に重点を置く企業には、大阪におけるマーケットや優秀な人材、情報入手機会、アクセス性などの魅力をアピールしていくことで、本社誘致に関して可能性が見出せる。

また、大阪に立地する製造機能*に重点を置く企業に対しては、補助金等の立地支援施策を引き続き行うとともに、府内における工場用地の確保に向けた取組みを進めることなどの引き留め策が重要である。

*機能とは、業種・業態のいかんによらず、「何を行うか」という事業実態に着目している。

背景と問題意識

- これまで2年度にわたって、本社移転の状況とその要因に関する調査研究を実施してきた。この調査は、**2016年度**に実施した、「**No.157** 大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」および**2017年度**に実施した、「**No.163** 本社の移転・立地の要因に関する調査研究」の継続調査として実施した。
- 2016年度**は、企業の膨大な個別データに基づく記述統計的な分析によって、本社の立地や移転の基本的な状況について整理した。**2017年度**は、同じく企業の膨大な個別データに基づく統計的な分析によって、本社の移転・立地に関する因果関係を検証した。
- 本調査では、大阪において、本社を転出・転入させた企業に対するアンケート調査を行い、本社移転の要因について分析し、具体的な要因を探ることを目的とした。
- 今回のアンケートの送付対象は、帝国データバンク社の企業概要データベース・ファイル「**COSMOS2**」に含まれる、大阪への本社転入および大阪からの本社転出企業のデータベース（個票）のうち、従業員5人以上の企業である。
- 2013、14、15、16年度**に大阪への本社転入および、大阪から本社を転出させた企業のデータベースをもとに、アンケート調査票「本社移転の要因に関する調査」を送付した。合計送付数は**749社**で、回収は**128社**、回収率は約**17.1%**であった。

アンケート調査の結果

1. 本社立地・移転について

本社移転元と移転先

- 大阪からの本社転出をみると、大阪近郊（大阪除く）が**34社**ともっとも多く、首都圏が**27社**と次ぐ。首都圏の中でも東京都は**23社**と多い。これまでの調査研究と同様の傾向であり、近郊への本社転出が多いことが分かる。また、東京都への本社転出も多い点もこれまでと同様の傾向である。
- 大阪近郊への本社移転先の内訳で、最も多いのは兵庫県で、これについても過去2年度の調査研究による結果と同様である。

2. 本社移転の要因について

回答サンプル全体の移転要因

- アンケート調査の**Q2**では、本調査の核となる本社移転の要因を尋ねている。設問一覧は図表1である。それぞれの項目ごとに、5段階の重要度（重要：5 ⇔ 重要でない：1）というスケールでの設問である。

図表1 本社を移転した理由についての設問

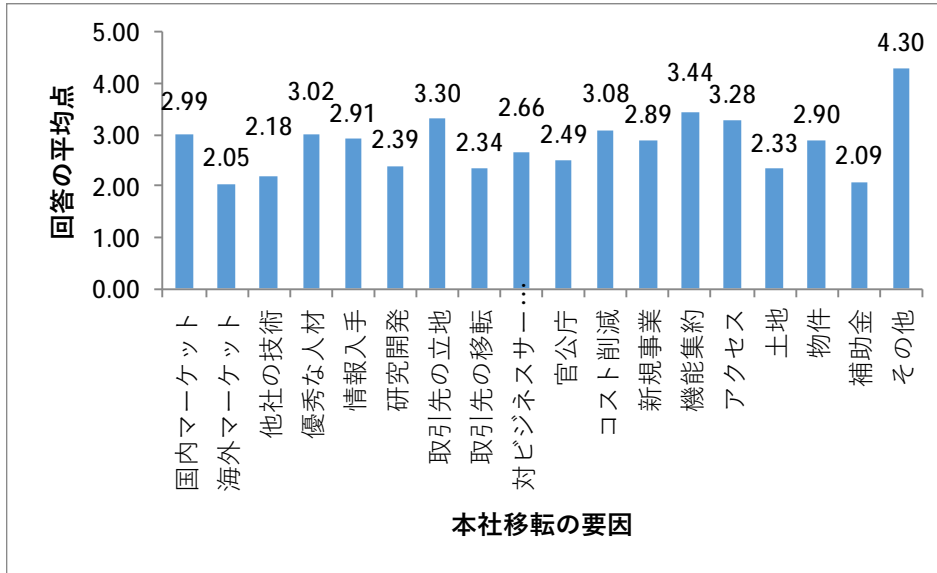
国内マーケットを求めて(商機の多さ)
海外マーケットを求めて(商機の多さ)
他社の技術を求めて
優秀な人材を求めて
情報の入手機会を求めて
研究開発機能を求めて
重要な取引先・提携先の立地
重要な取引先・提携先の移転に伴って
対ビジネス・サービス産業の存在
官公庁の存在
コストを削減するため(土地代、人件費、賃料など)
新規事業展開のため
会社機能の集約(M&Aなども含む)
良好なアクセス(鉄道・航空・道路網等)
広大な土地を求めて
良好な物件があったので
自治体の補助金など誘致策によって
その他

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より
大阪産業経済リサーチセンター作成

本社移転の全体傾向として、近年の企業の合併・統合や、企業内での機能集約の動きを背景としていいると考えられる

■移転企業全体の平均点をみると、「機能集約」が**3.44**と最も高く、近年の企業の合併・統合や、企業内での機能集約の動きを背景としていいると考えられる。次いで「取引先の立地」(**3.30**)、「アクセス」(**3.28**)、「コスト削減」(**3.08**)、「優秀な人材」(**3.02**)など。

図表2 本社移転の要因 (n=123)



(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成
(注) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

移転パターン別の移転要因

大阪近郊（大阪除く）から大阪への本社移転は卸売り機能*に重点を置く企業が多く、マーケットや優秀な人材、情報の入手機会、アクセス性などを求めて移転している

- 大阪近郊（大阪除く）→大阪府 ⇒ 大阪におけるマーケットや優秀な人材、情報の入手機会、アクセス性、対事業所サービス業など大都市部特有の機能に魅力を感じている（図表3）。
- 大阪への転入企業の前所在地内訳：兵庫県 16社、京都府 4社、和歌山県 2社。

*以下、機能とは、業種・業態のいかんによらず、「何を行うか」という事業実態に着目している。

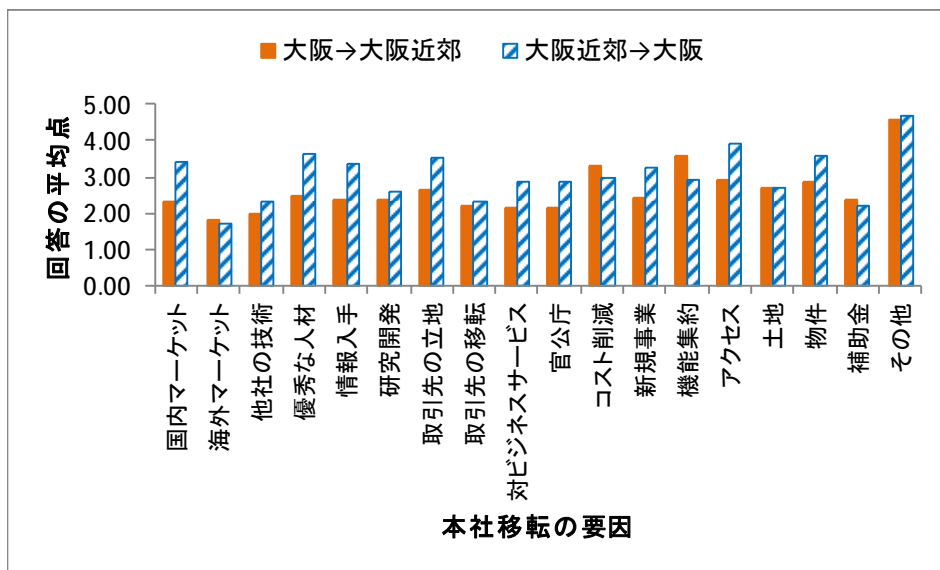
大阪から大阪近郊（大阪除く）への本社移転は、製造機能に重点を置く企業が多く、工場用地を求めて移転し、本社も同様に移転するケースが多いと考えられる

- 大阪→大阪近郊 ⇒ 機能集約やコスト削減のため、良好な物件やより広大な土地、といった要因を重視している（図表3）。

より大規模な都市への移転とより小規模な都市への移転とは異なる傾向

- より大規模な都市へ ⇒ 良好なアクセスや情報の入手機会、国内マーケットや取引先の立地、優秀な人材や対事業所サービス業の存在などを重視している。
- より小規模な都市へ ⇒ 会社機能の集約や広大な土地などを重視している。また、自治体の補助金も要因として重要である。

図表3 本社移転の要因（大阪府→大阪近郊、大阪近郊→大阪府）（n=32、n=21）



	大阪→大阪近郊	大阪近郊→大阪	差
国内マーケット	2.31	3.40	-1.09 **
海外マーケット	1.83	1.70	0.13
他社の技術	2.00	2.30	-0.30
優秀な人材	2.48	3.65	-1.17 ***
情報入手	2.34	3.35	-1.01 ***
研究開発	2.34	2.60	-0.26
取引先の立地	2.63	3.55	-0.92 **
取引先の移転	2.21	2.30	-0.09
対ビジネスサービス	2.17	2.84	-0.67 *
官公庁	2.14	2.85	-0.71 **
コスト削減	3.33	2.95	0.38
新規事業	2.45	3.25	-0.80 **
機能集約	3.57	2.90	0.67
アクセス	2.93	3.89	-0.96 **
土地	2.70	2.70	0.00
物件	2.86	3.60	-0.74 *
補助金	2.38	2.20	0.18
その他	4.57	4.67	-0.10

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注1）移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

（注2）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

大都市部における交通アクセス、情報の入手機会、優秀な人材や対事業所サービス業の立地は情報サービス関連企業や卸売り機能に重点を置く企業などの本社移転の要

■情報サービス関連企業や卸売り機能に重点を置く企業などのより大規模な都市への移転
⇒ アクセス性や優秀な人材、情報入手、対事業所サービス業などを重視している。

企業インタビュー：

- ・大都市部において専門人材が採用しやすい。
- ・対事業所サービス業には大都市部である大阪の方がアクセスしやすい。

製造機能に重点を置く企業の本社移転では工場用地の整備や自治体の誘致が要である

■工場を擁し、製造機能に重点を置く企業でより小規模の都市に移転する企業は、コスト削減を求めて郊外やより小規模な都市に移転するケースが多い。

企業インタビュー：

・郊外のより広大な工場用地に移転したケースでは、自治体の誘致が決定打となったケースもある。

3. 本社移転後の状況について

売上高や利益など企業のパフォーマンスは、本社移転後に好転する傾向がみられる
本社の転入は転入先都市の雇用を生み出すことになる

- 本社移転後の売上高を3年前と比較した結果、本社移転後のパフォーマンスは目論見どおり上げている企業が多い。
- 移転後の利益を3年前と比較した結果についても、本社移転後のパフォーマンスが向上している傾向がみられた。
- 本社の転入は転入先都市の雇用を生み出す。

施策への反映

大阪近郊に立地する卸売り機能に重点を置く企業には、大阪におけるマーケットや優秀な人材、情報入手機会、アクセス性などの魅力をアピールしていくことで、本社誘致に関して可能性が見出せる。

また、大阪に立地する製造機能に重点を置く企業に対しては、補助金等の立地支援施策を引き続き行うとともに、府内における工場用地の確保に向けた取組みを進めることなどの引き留め策が重要である。

○報告書の閲覧

報告書冊子（資料№175）は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧いただけます。また、一冊140円でご購入もいただけます。

※大阪府府政情報センター

大阪府府政情報センター 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階 TEL 06-6944-8371

URL <http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyo3/kankobutu.html>

なお、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます（<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>）。